

平成 12年 12月期 中間決算短信

平成 12年 8月 22日

上場会社名 **株式会社建設技術研究所**

コード番号 9621 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都中央区日本橋本町四丁目9番11号 第9中央ビル

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏 名 井出 宏

T E L 03-3668-0451

中間決算取締役会開催日 平成 12年 8月 22日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 12年 6月中間期の業績 (平成 12年 1月 1日 ~ 平成 12年 6月 30日)

(1) 経営成績

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年6月中間期	16,102	(0.8)	1,133	(11.7)	1,120	(12.8)
11年6月中間期	16,230	(8.6)	1,283	(2.6)	1,284	(3.0)
11年12月期	31,759		2,072		1,941	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%	円 銭	
12年6月中間期	505	(3.5)	35 69	中間財務諸表作成基準
11年6月中間期	488	(19.4)	34 49	中間財務諸表作成基準
11年12月期	751		53 06	

(注) 12年6月中間期 14,159,086 株
 1. 期中平均株式数 11年6月中間期 14,159,086 株
 11年12月期 14,159,086 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
12年6月中間期	0 00	_____
11年6月中間期	0 00	_____
11年12月期	_____	13 円 00 銭

(注) 12年6月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

(3) 財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年6月中間期	37,854	14,707	38.9	1,038 73
11年6月中間期	38,479	13,925	36.2	983 49
11年12月期	29,360	14,188	48.3	1,002 05

(注) 12年6月中間期 14,159,086 株
 1. 期末発行済株式数 11年6月中間期 14,159,086 株
 11年12月期 14,159,086 株
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 25 百万円
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 16 百万円

2. 12年 12月期の業績予想 (平成 12年 1月 1日 ~ 平成 12年 12月 31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年12月期	30,700	2,000	900	11 00	11 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 63 円 56 銭

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

建設コンサルタントは、人類の発展に不可欠なインフラストラクチャの整備の一翼を担っております。

当社は、建設コンサルタントの一員として中立・独立性を確保して業務を遂行し、インフラストラクチャの利用者である国民の利益を守ることを経営の基本方針としております。

2. 利益配当に関する基本方針

当社は、長期的な発展と安定した配当を行うことが株主の皆様のご期待にそうものと考えております。また、建設コンサルタントとして公共性の高い業務に携わっておりますので、安定した経営も不可欠であります。そのため、適正な内部留保の確保が必要と考えております。

当社の最も重要な資産は人間の「知力」であります。内部留保につきましては、この「知力」を充実させるべく新技術開発と新規事業への先行投資に充当してまいり所存です。

なお、中間配当制度はありますが、実施しておりません。

3. 中長期的な経営戦略

中長期的には公共事業の見直しが進み、国民のニーズにそって公共投資をより効果的に配分することが必然であり、公共投資の漸減は避けられないと考えております。これは、建設コンサルタントにとって競争の激化とともに、その技術的ノウハウを提供する機会の増大を意味しております。当社は、社内改革により厳しい環境に対する備えを進めるとともに、以下の施策を実施し、積極的に事業を展開してまいります。

- ・全国展開による顧客に密着した営業の強化による新規受注の確保
- ・民間公共事業（PFI）などの新しい公共事業への積極的対応
- ・成長が期待される環境・情報分野への取組み強化

4. 経営管理組織の整備等に関する施策

公共投資額の漸減により建設コンサルタントの競争が激化し、優勝劣敗による淘汰が進むものと予測しております。当社は厳しい経営環境に適切かつ迅速に対応できる体制を構築するため、分社化も視野に入れた諸施策を検討しております。

5. 対処すべき課題

平成12年度政府予算においては、引続き積極的な公共事業費が盛り込まれております。しかしながら、近い将来財政再建路線に転換し公共事業は削減されるものと考えられることから、新分野であるマネジメント事業への進出と社内改革を強力に推進してまいります。

現在、当社の主要業務は「計画業務」と「設計業務」であります。当社が得意とする「計画業務」は公共事業への住民参加の増加などにより今後とも安定した業務量が期待されますが、公共事業の削減の影響を直接受ける「設計業務」は競争の激化が予想されます。一方、自治体の中には住民の要望にそって事業の実施を担当する技術者が不足しているところがあり、さらに、民間公共事業（PFI）も動き出しております。これらに対応する業務が「マネジメント業務」や「発注者支援業務」ではありますが、当社は「計画業務」と「設計業務」のノウハウを生かした質の高いサービスを提供することが可能です。「マネジメント業務」や「発注者支援業務」は、今後、当社の新たな柱になるものと確信しております。

当社は、新千年紀に大きく発展すると予想される高度情報化社会における情報革命とますます重要性を増す地球環境の保護をインフラストラクチャの整備により支えてまいりたいと存じます。また、引続き全国展開、技術力の強化、品質の向上を図り、厳しい環境に対応できる体制を確立して業績の向上に邁進いたす所存であります。

. 経 営 成 績

1. 当中間期の概況（平成12年1月1日～平成12年6月30日）

当中間期におけるわが国経済は、完全失業率が高水準で推移するなど依然として厳しい状況下にありましたが、設備投資における持ち直しの動きや企業収益の改善など、未だ厳しい状況を脱してはいないものの緩やかな改善が続きました。

一方、建設コンサルタント産業におきましては、景気対策のための公共投資などにより全体としてみればほぼ前年と同様の状況で推移しました。

このような状況下にあつて当社は、今後の伸びが期待できる以下の業務の受注に成功いたしました。

- ・河川整備計画策定業務
- ・ITS、道路構造物の維持管理業務
- ・猛禽類調査、モニタリング調査業務
- ・住民参加型公共事業関連（合意形成支援）業務

また、地方分権に対応するための全国展開を引続き推進し、1支店・4事務所を支社に昇格させ10支社体制にするとともに山梨・岐阜・滋賀・奈良事務所を開設し、地域密着型営業を強化いたしました。

特記すべき事項としては、社会問題化しているレジャーボートの不法係留や放置自転車などを民営公共事業（PFI）により解決するための可能性検討調査など、新規分野であるマネジメント関連業務を受注することができました。マネジメント事業を新たな収益の柱の一つとすべく今後も積極的な受注を目指してまいります。また、昨年リリースいたしました流域管理統合ソフトウェアやITSなど当社独自の技術をアピールする技術提案型営業を積極的に推進いたしました。

この結果、当中間期における受注高は15,068百万円と前年同期比0.8%増、株式会社建設技研インターナショナルの直接受注高と合わせますと15,727百万円と前期比5.2%増となりました。売上高は16,102百万円と前年同期比0.8%減、経常利益は1,120百万円と前年同期比12.8%減となりましたが、売上高、経常利益とも期首の目標をおおむね達成することができました。

当中間期の部門別の概況は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

事業部門	事業内容	受注高		完成業務収入			完成業務原価率	
		金額	前年同期比	金額	構成比	前年同期比	前中間期	当中間期
河川部門	河川計画、水質保全対策などの事業	3,782	3.0%	4,075	25.3%	1.5%	67.6%	67.4%
水工部門	ダム、砂防、河川構造物の設計などの事業	3,086	5.4%	3,178	19.7%	3.8%	70.7%	71.5%
道路部門	道路計画、道路構造物の設計などの事業	3,197	0.0%	3,494	21.7%	2.5%	73.2%	74.6%
環境・都市及び情報部門	環境影響評価、管理システム計画などの事業	3,194	10.4%	3,506	21.8%	0.1%	75.1%	76.2%
地質部門	ダム、河川、道路などに関する地質調査、解析などの事業	882	14.4%	943	5.9%	9.7%	82.3%	85.6%
実験部門	ダム、砂防、河川等に関する実験業務	683	21.1%	659	4.1%	8.8%	78.0%	80.0%
海外部門	海外におけるすべてのコンサルティング事業	241	58.2%	245	1.5%	57.7%	91.5%	99.3%
その他	その他のコンサルティング事業	-	-	-	-	-	77.1%	-
合計		15,068	0.8%	16,102	100.0%	0.8%	73.1%	73.8%

（注）海外部門は、平成11年4月1日付をもって株式会社建設技研インターナショナルに営業を譲渡いたしました。契約手続の関係等により当社にて受注および売上を計上している物件があります。

2. 通期の業績予想（平成12年1月1日～平成12年12月31日）

平成12年度政府予算においては、引続き積極的な公共事業費が盛り込まれておりますが、地方自治体の財政状況の悪化もあり、不透明な状況が続くものと予測しております。また、近い将来公共事業は削減されるものと考えられることから、競争の激化が予想されます。

当社は、全国展開、新規事業への積極的取り組み、技術提案型営業の積極的推進による受注拡大へ向けた営業活動を展開するとともに、引続き支出の抑制を強力に推進し、厳しい環境に対応できる体制を確立してまいります。

通期の業績の見通しにつきましては、受注高は31,000百万円と前期比0.5%増（株式会社建設技研インターナショナルの直接受注高を合わせますと32,000百万円）、売上高は30,700百万円と前期比3.3%減、経常利益は2,000百万円と前期比3.0%増、当期純利益は900百万円と前期比19.8%増を予想しております。

中間財務諸表

1. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前 中 間 期 末 (平成11年6月30日現在)		当 中 間 期 末 (平成12年6月30日現在)		前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成11年12月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			%		%		%
. 流 動 資 産							
現 金 及 び 預 金	3	12,309		4,698		3,553	
受 取 手 形		-		2		-	
完 成 業 務 未 収 入 金	3	683		632		1,238	
有 価 証 券		5,239		12,544		5,014	
未 成 業 務 支 出 金		9,651		8,869		8,681	
そ の 他	3 5	201		222		226	
貸 倒 引 当 金		1		1		2	
流 動 資 産 合 計		28,083	73.0	26,968	71.2	18,711	63.7
. 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
建 物	1 2	1,974		1,815		1,891	
土 地	2	3,809		4,578		4,578	
そ の 他	1	719		963		753	
有 形 固 定 資 産 合 計		6,503	16.9	7,357	19.5	7,223	24.6
2. 無 形 固 定 資 産							
ソ フ ト ウ ェ ア		-		412		-	
そ の 他		43		43		43	
無 形 固 定 資 産 合 計		43	0.1	455	1.2	43	0.2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券	2	1,050		537		597	
敷 金 ・ 保 証 金		1,327		1,278		1,314	
そ の 他		1,471		1,256		1,470	
貸 倒 引 当 金		0		0		0	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		3,848	10.0	3,071	8.1	3,382	11.5
固 定 資 産 合 計		10,395	27.0	10,885	28.8	10,648	36.3
資 産 合 計		38,479	100.0	37,854	100.0	29,360	100.0
(負 債 の 部)							
. 流 動 負 債							
業 務 未 払 金	3	1,112		1,368		1,480	
未 払 法 人 税 等		685		575		436	
未 成 業 務 受 入 金		17,355		15,891		7,654	
賞 与 引 当 金		389		346		467	
そ の 他	2 3	925		970		1,071	
流 動 負 債 合 計		20,467	53.2	19,151	50.6	11,110	37.9
. 固 定 負 債							
社 債	2	500		500		500	
長 期 借 入 金	2	1,583		1,627		1,609	
退 職 給 与 引 当 金		1,915		1,645		1,788	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		73		205		147	
そ の 他		14		17		16	
固 定 負 債 合 計		4,086	10.6	3,995	10.5	4,061	13.8
負 債 合 計		24,553	63.8	23,146	61.1	15,172	51.7
(資 本 の 部)							
. 資 本 金	4	3,025	7.9	3,025	8.0	3,025	10.3
. 資 本 準 備 金		4,122	10.7	4,122	10.9	4,122	14.0
. 利 益 準 備 金		136	0.4	156	0.4	136	0.5
. そ の 他 の 剰 余 金							
(1) 任 意 積 立 金		5,265		5,815		5,265	
(2) 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		1,375		1,587		1,637	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		6,640	17.2	7,402	19.6	6,902	23.5
資 本 合 計		13,925	36.2	14,707	38.9	14,188	48.3
負 債 ・ 資 本 合 計		38,479	100.0	37,854	100.0	29,360	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期 自 平成11年 1月 1日 至 平成11年 6月 30日		当 中 間 期 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年 6月 30日		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書 自 平成11年 1月 1日 至 平成11年 12月 31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
・ 売 上 高	16,230	100.0	16,102	100.0	31,759	100.0
・ 売 上 原 価	11,861	73.1	11,878	73.8	23,599	74.3
・ 売 上 総 利 益	4,369	26.9	4,224	26.2	8,160	25.7
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,086	19.0	3,091	19.2	6,087	19.2
・ 営 業 利 益	1,283	7.9	1,133	7.0	2,072	6.5
・ 営 業 外 収 益						
（ 受 取 利 息 及 び 配 当 金 ）	25		44		84	
（ そ の 他 ）	35		31		68	
・ 営 業 外 収 益 合 計	61	0.4	76	0.5	153	0.5
・ 営 業 外 費 用						
（ 支 払 利 息 ）	16		17		33	
（ 社 債 利 息 ）	3		3		6	
（ 有 価 証 券 評 価 損 ）	2		60		35	
（ 投 資 信 託 解 約 損 ）	-		-		117	
（ そ の 他 ）	36		7		91	
・ 営 業 外 費 用 合 計	59	0.4	89	0.5	284	0.9
・ 経 常 利 益	1,284	7.9	1,120	7.0	1,941	6.1
・ 特 別 利 益						
（ 退 職 給 与 引 当 金 戻 入 益 ）	135		135		270	
（ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ）	1		1		0	
（ そ の 他 ）	5		-		45	
・ 特 別 利 益 合 計	142	0.9	137	0.9	316	1.0
・ 特 別 損 失						
（ 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 ）	43		39		86	
（ 適 格 年 金 過 去 勤 務 費 用 ）	186		188		386	
（ そ の 他 ）	0		5		16	
・ 特 別 損 失 合 計	230	1.4	234	1.5	488	1.5
・ 税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,197	7.4	1,022	6.4	1,768	5.6
・ 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	708	4.4	619	3.9	1,017	3.2
・ 法 人 税 等 調 整 額	-	-	102	0.6	-	-
・ 中 間 (当 期) 純 利 益	488	3.0	505	3.1	751	2.4
・ 前 期 繰 越 利 益	886		883		886	
・ 過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		198		-	

3. 中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準

(1) 減価償却費

当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

(2) 退職給与引当金繰入額

年間繰入見積額を期間により按分して計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金繰入額

役員退職慰労引当金繰入額は、内規に基づく年間繰入見積額の2分の1を計上しております。

(4) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準

当中間会計期間を一事業年度とみなして計算した課税所得に対する見込税額を計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金.....個別法による原価法

3. 原価基準以外の評価基準

取引所の相場のある有価証券.....移動平均法による低価法（洗替え方式）

4. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定による定率法。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理.....税抜き方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

1. 税効果会計

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。この変更にともない、税効果会計を適用しない場合に比べ、中間純利益は102百万円、中間未処分利益は300百万円多く計上されております。

2. 自社利用ソフトウェア

前中間期において投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

(単位:百万円)

期 別 項 目	前 中 間 期 末 (平成11年6月30日現在)	当 中 間 期 末 (平成12年6月30日現在)	前 事 業 年 度 末 (平成11年12月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,651	1,885	1,781
2.担保資産			
(1)担保に供している資産			
建物	532	496	516
土地	846	846	846
投資有価証券	136	134	136
計	1,515	1,477	1,499
(2)担保資産に対応する債務			
社債	500	500	500
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	85	65	75
計	585	565	575
3.主な外貨建資産及び負債			
(1)現金及び預金	1	44	27
	(0百万米ドル他)	(2,821百万ルピア他)	(1,431百万ルピア他)
(2)完成業務未収入金	34	27	70
	(1,928百万ルピア)	(1,050百万ルピア他)	(2,180百万ルピア他)
(3)流動資産の「その他」	0	-	-
	(0百万米ドル他)		
(4)業務未払金	-	3	1
		(0百万米ドル他)	(0百万カナダドル他)
(5)流動負債の「その他」	0	-	4
	(0百万デンマーククローネ)		(0百万デンマーククローネ)
4.発行済株式数の増加	平成11年2月19日付で 実施した株式分割(平成10年12月31日現在の株主に対して所有株式1株を1.1株に分割)により 1,287,189株増加しております。		平成11年2月19日付で 実施した株式分割(平成10年12月31日現在の株主に対して所有株式1株を1.1株に分割)により 1,287,189株増加しております。
5.自己株式	0	0	0
	(0千株)	(0千株)	(0千株)
6.債務保証	当社従業員の銀行からの借入に対して240百万円の債務保証を行っております。	当社従業員の銀行からの借入に対して240百万円、株式会社建設技研インターナショナルの銀行からの借入金および前受金返還保証に対して233百万円の債務保証を行っております。	当社従業員の銀行からの借入に対して240百万円、株式会社建設技研インターナショナルの銀行からの借入金および前受金返還保証に対して370百万円の債務保証を行っております。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

期別 項目	前 中 間 期 〔自 平成11年1月1日〕 〔至 平成11年6月30日〕			当 中 間 期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕			前 事 業 年 度 〔自 平成11年1月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕					
		取 得 減 価 中 間 価 額 償 却 期 末 相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額 相 当 額			取 得 減 価 中 間 価 額 償 却 期 末 相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額 相 当 額			取 得 減 価 期 末 価 額 償 却 額 残 高 相 当 額 累 計 額 相 当 額				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	有形固定資産	738	483	255	有形固定資産	473	315	158	有形固定資産	628	402	226
	投資その他の資産	113	62	50	無形固定資産 ソフトウェア	107	67	40	投資その他の資産	112	70	41
	合 計	851	546	305	合 計	581	382	198	合 計	740	472	267
2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額						
	1年内	161		1年内	110		1年内	141				
	1年超	178		1年超	100		1年超	153				
	合 計	340		合 計	210		合 計	295				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						
	支払リース料	116		支払リース料	82		支払リース料	223				
	減価償却費相当額	98		減価償却費相当額	71		減価償却費相当額	191				
	支払利息相当額	10		支払利息相当額	7		支払利息相当額	20				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左						
5. 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額分とし、各期の配分方法については、利息法によっております。			5. 支払利息相当額の算定方法 同 左			5. 支払利息相当額の算定方法 同 左						

部門別売上高、受注状況

1. 部門別売上高

(単位：百万円)

期 別 部 門	前 中 間 期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年6月30日〕		当 中 間 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日〕		前 期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
河 川 部 門	4,016	24.7	4,075	25.3	8,062	25.4
水 工 部 門	3,062	18.9	3,178	19.7	5,866	18.5
道 路 部 門	3,585	22.1	3,494	21.7	7,029	22.1
環境・都市及び情報部門	3,509	21.6	3,506	21.8	6,235	19.7
地 質 部 門	860	5.3	943	5.9	1,629	5.1
実 験 部 門	605	3.7	659	4.1	1,181	3.7
海 外 部 門	579	3.6	245	1.5	1,724	5.4
そ の 他	10	0.1	-	-	29	0.1
合 計	16,230	100.0	16,102	100.0	31,759	100.0

(注) 海外部門は、平成11年4月1日付をもって株式会社建設技研インターナショナルに営業を譲渡いたしました。契約
手続の関係等により当社にて売上を計上している物件があります。

2. 部門別受注状況

(単位：百万円)

期 別 部 門	前 中 間 期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年6月30日〕		当 中 間 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日〕		前 期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
河 川 部 門	3,673	6,951	3,782	7,227	8,287	7,520
水 工 部 門	3,262	5,413	3,086	5,533	6,276	5,624
道 路 部 門	3,198	5,580	3,197	4,808	6,168	5,106
環境・都市及び情報部門	2,892	4,223	3,194	4,479	6,187	4,791
地 質 部 門	771	973	882	899	1,527	959
実 験 部 門	564	919	683	1,184	1,380	1,160
海 外 部 門	577	1,897	241	1,179	1,008	1,183
そ の 他	5	18	-	-	5	-
合 計	14,945	25,978	15,068	25,311	30,842	26,346

(注) 海外部門は、平成11年4月1日付をもって株式会社建設技研インターナショナルに営業を譲渡いたしました。契約
手続の関係等により当社にて受注を計上している物件があります。

有価証券の時価等

1. 市場性のある有価証券に係わる時価情報

(単位：百万円)

期 別 種 類	前 中 間 期 末 (平成11年6月30日現在)			当 中 間 期 末 (平成12年6月30日現在)			前 事 業 年 度 末 (平成11年12月31日現在)		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	評価損益	中間貸借 対照表 計上額	時 価	評価損益	貸 借 対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に 属するもの									
株 式	405	291	113	199	144	54	201	149	51
(うち自己株式)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
債 券	5	5	0	5	5	0	5	5	0
そ の 他	460	363	97	484	471	13	386	420	34
小 計	871	660	211	689	622	67	592	575	17
(2) 固定資産に 属するもの									
株 式	395	585	189	474	516	42	483	584	100
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	45	36	8	-	-	-	-	-	-
小 計	441	622	180	474	516	42	483	584	100
合 計	1,313	1,282	30	1,164	1,139	25	1,076	1,159	82

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 主として東京証券取引所の最終価格によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する最終の売買価格等によっております。

証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券 基準価格によっております。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	期 別	前 中 間 期 末 〔平成11年 6月30日現在〕	当 中 間 期 末 〔平成12年 6月30日現在〕	前 事 業 年 度 末 〔平成11年 12月31日現在〕
	流動資産に属するもの			
マ ネ ー ・ マ ネ ジ メ ン ト ・ フ ェ ン ド		3,767	10,818	3,371
中 期 国 債 フ ェ ン ド		200	701	700
ク ロ ー ズ ド 期 間 内 の 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券		351	335	300
非 上 場 の 短 期 外 国 債 券		50	-	50
固定資産に属するもの				
店 頭 売 買 株 式 を 除 く 非 上 場 株 式 (うち関係会社株式)		253 (145)	231 (169)	278 (165)
非 上 場 の 長 期 外 国 債 券		500	-	-

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

1. 通貨関連

該当事項はありません。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前 中 間 期 末 (平成11年6月30日現在)				当 中 間 期 末 (平成12年6月30日現在)				前 事 業 年 度 末 (平成11年12月31日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1年超	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	う ち 1年超	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	う ち 1年超	時 価	評 価 損 益
市場取引 以 外 の 取 引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	850	850	8	8	850	850	16	16	850	850	18	18
合 計		850	850	8	8	850	850	16	16	850	850	18	18

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価額に基づき算定しております。

役員の変動1. 新任役員

該当事項はありません。

2. 退任役員

氏名	役職名	退任日	退任理由
関野昭治	監査役	平成12年8月10日	死亡

3. 昇格役員

該当事項はありません。